

のど元過ぎても熱さを忘れない取組みが大切

調査第二部長 渡部 喜智

7月上中旬に、1バレル当たり145ドルを超えたニューヨーク原油先物（以下、1バレル当たりを略す）が下落基調をたどり、9月中旬には一旦100ドルを割り込んだ。高値から3割下落強したことになる。また、リーマン・ブラザーズの破綻直後の9月16日には一時90ドル台の取引も見られた。

ガソリンや軽油など石油製品の小売価格の下落期待は大きい。景気悪化が懸念されるなか、農林漁業を含む生産者のコスト負担が軽減されるとともに、物価上昇による家計の購買力の目減りが縮小し、消費者の心理に明るさをもたらすことを切に祈りたい。

今年の年央には世界的な成長減速の兆候が明らかになっており、石油需要見通しの下方修正が繰り返されていた。それにもかかわらず、買いが買いを呼ぶ回転売買が相場の活況を支え、異様な先高感も漂っていた。そのような異常な状態は解消したが、この反落基調はどこまで継続するだろうか。「山高ければ谷深し」の喩えで長期低落を期待したいところだが、需給両面の状況から見て、その可能性は決して大きくないと思われる。

まず、需要面では中国やインドなど新興国の需要が、自動車燃料などを中心に着実に増えていく。例えば、2006年に中国の自動車販売台数は日本を追い抜いたが、2015年ごろには米国と同水準の1千万台を超すと予想されている。また、工場建設の反対運動で後ろ倒しとなっているが、インドにおけるタタ自動車の25万円カーの販売が同国のモーターシーズンの後押しすることは間違いない。

一方、供給面では、石油輸出国機構の生産戦略が極めて抑制的であることだ。加盟国の財政支出の増大でもあり、高値維持は不可欠となっており、70～80ドルだという死守ラインは説得力を持つ。大暴落を避けるため迅速かつ前広に生産削減に動くと思えるべきだろう。

90年代末に10ドル台前半の極めて安い原油を輸入することが出来たことは、今となれば異常なことであったと考えることが妥当ではなかろうか。まずはそこを出発点として、エネルギー価格の高止まりを前提にした官民一体となった取組みが重要である。日本経済は、かつて2度の石油危機後に経験したのと同様に、高価格のエネルギーへの適応力を磨くことによって、世界との競争に打ち勝ち、尊敬を集めることが出来るはずだ。

農林水産業においても、それは同様である。短期的にはもちろん公的な燃料費・燃油に対する補助金の広範な支給が必要である。それに加え、政府の緊急対策にも盛り込まれているように、エネルギーの効率的利用を進めるとともに、国内（地域）で再生可能なエネルギー利用の増進など多種・多面的な施策メニューを揃え長期的に支援していくことが求められる。それは、CO₂排出量の削減など環境対応にも資するところが大きい。

のど元の熱さを和らげる政策と同時に、のど元を過ぎても熱さを忘れない取組みが大切である。